



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社
コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 徹也

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6721-3011
平成28年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,510	△4.6	4,424	△17.7	4,557	△16.6	2,952	△11.9
27年3月期	55,028	7.5	5,374	14.7	5,462	12.7	3,349	0.6

(注) 包括利益 28年3月期 2,127百万円 (△45.8%) 27年3月期 3,928百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.28	—	8.3	10.2	8.4
27年3月期	52.52	—	10.1	12.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,606	36,093	80.9	565.85
27年3月期	44,673	34,795	77.9	545.50

(参考) 自己資本 28年3月期 36,093百万円 27年3月期 34,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,479	△3,831	△1,068	1,595
27年3月期	5,452	△2,027	△2,787	2,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	765	22.8	2.3
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	765	25.9	2.2
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	△6.6	2,180	△15.6	2,180	△19.3	1,500	△18.3	23.52
通期	51,000	△2.9	4,000	△9.6	4,000	△12.2	2,750	△6.9	43.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	70,156,394 株	27年3月期	70,156,394 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,370,857 株	27年3月期	6,369,775 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	63,786,192 株	27年3月期	63,787,618 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,230	△5.8	4,269	△21.8	4,383	△21.6	2,787	△28.5
27年3月期	51,215	5.6	5,462	19.5	5,593	16.7	3,897	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.70	—
27年3月期	61.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	43,457		35,452	81.6		555.81
27年3月期	43,381		33,781	77.9		529.60

(参考) 自己資本 28年3月期 35,452百万円 27年3月期 33,781百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は緩やかな回復基調で推移してきましたが、下半期は、個人消費が引き続き低迷したことに加え、設備投資の鈍化傾向もあって、一進一退の動きとなりました。また、世界経済については、米国経済は比較的順調に推移し、欧州経済も金融緩和により緩やかな回復傾向にありましたが、中国経済の減速懸念に伴い、原油価格をはじめ資源価格の下落が継続したため、新興国を中心に総じて不安定なものとなりました。

この間における我が国の銅電線需要は、電力向けが回復し、建設・電販向けはほぼ横ばいで推移したものの、電気機械向けおよび自動車向けが減少した結果、全体としては前年度をやや下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末関連の世界需要は概ね堅調に推移しましたが、下半期に高機能モデル製品の販売が伸び悩む等、需要の伸びの頭打ち傾向が顕著となり、これに伴い当社の主力製品である機能性フィルムの競争環境も激化してきております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は525億1千万円（前年度比4.6%減）、連結営業利益は44億2千4百万円（前年度比17.7%減）、連結経常利益は45億5千7百万円（前年度比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億5千2百万円（前年度比11.9%減）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

電線・ケーブル事業の売上高は、電力向け需要が回復基調となったものの、建設・電販関連向けの販売が減少したことや、銅価格が前年度に比べ低位で推移したこと等により、304億8千8百万円（前年度比1.8%減）となりましたが、引き続き販売構成の改善および操業の効率化に努めた結果、営業利益は8億9千万円（前年度比69.9%増）となりました。

<電子材料事業>

電子材料事業の売上高は、主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの競争環境激化に伴う販売価格の低下により、203億6千4百万円（前年度比9.6%減）となりました。また、営業利益については、販売価格低下の影響に加え、仙台工場の買収・立上げのための一時的費用の計上等により、41億7千3百万円（前年度比21.8%減）となりました。

<その他>

機器システム事業、環境分析事業、光部品事業は概ね堅調に推移し、医療機器向け製品の販売伸長もあり、売上高は16億8千2百万円（前年度比14.5%増）、営業利益は2億8百万円（前年度比1.6%増）となりました。

②次期業績の見通し

今後の我が国経済は、政府および日銀の追加的経済対策等により、再び緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、民間設備投資および公共投資により一定の需要増が期待される反面、不振が続く個人消費の影響や、原子力発電所の再稼働の遅れに伴う電力会社の設備投資抑制等の懸念要因も依然として残っております。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の携帯端末について、今後需要の伸び率の低下とともに、市場の成熟化進展が見込まれる状況のもとで、その部品、材料等のサプライチェーン各段階における価格競争がますます激化するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は後述「3. 経営方針」に記載する方針に基づき、既存事業の収益の底上げ、新規事業の収益貢献の促進にグループを挙げて取り組んでまいります。次期の業績予想は、次のとおりであります。

平成29年3月期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期（累計）	25,400	2,180	2,180	1,500
通期	51,000	4,000	4,000	2,750
（参考） 28年3月期（累計）	52,510	4,424	4,557	2,952

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における総資産は、仙台工場資産の取得に伴う有形固定資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少および退職給付に係る資産の減少等により、前連結会計年度末と比較しては6千7百万円減少し、446億6百万円となりました。

負債については、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により13億6千4百万円減少し、85億1千3百万円となりました。純資産については、退職給付に係る調整累計額など包括利益累計額の減少はあったものの、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、12億9千7百万円増加し、360億9千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は80.9%と前連結会計年度末に比べ3.0%上昇しました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は15億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億5千8百万円、減価償却費14億5千1百万円等の資金増加要因から、法人税等の支払21億5千9百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、44億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億7千2百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37億8千7百万円等により、38億3千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ18億4百万円の支出増加となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは6億4千8百万円のプラス（前連結会計年度は34億2千5百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払8億2千9百万円等により、10億6千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ17億1千9百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	79.9%	76.4%	74.7%	77.9%	80.9%
時価ベースの自己資本比率	93.4%	88.1%	80.8%	72.7%	50.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.3年	2.0年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	250.0倍	819.0倍	166.2倍	133.7倍	231.4倍

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に自己株式を除く期末発行済株式総数を乗じて算出してしております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当等の決定については、事業実態、業績の動向および設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当については、期末を1株当たり6円とし、中間配当と併せて年間で1株当たり12円の配当とする予定です。

また、次期についても、1株当たり中間配当6円、期末配当6円とし、年間12円の配当を継続する予定です。

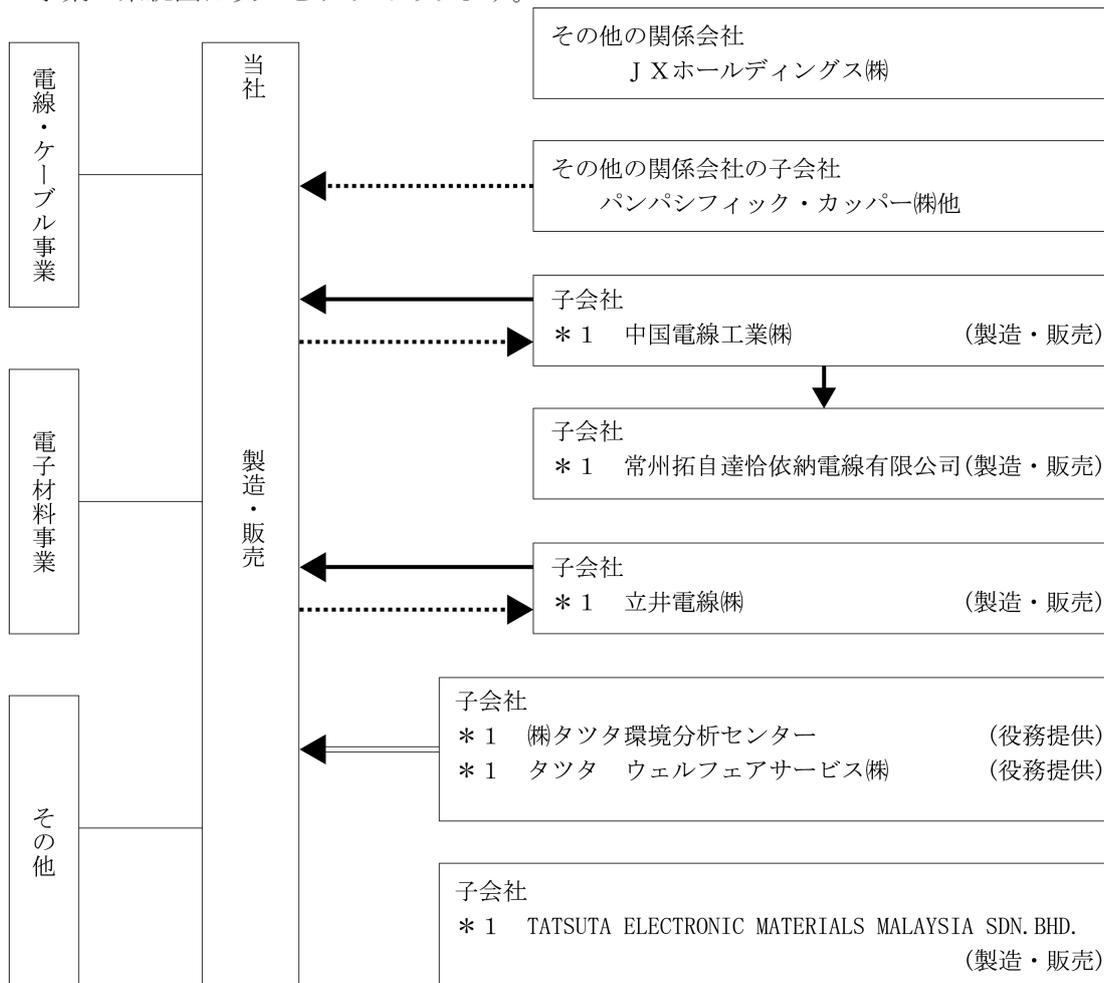
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、機器システム製品事業、環境分析事業、光製品事業等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売	当社
	機器用電線事業 FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業㈱、立井電線㈱、常州拓自达恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性材料事業 電磁波シールドフィルム・導電ペースト等の電子機器向け機能性材料の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他	機器システム製品事業 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システムおよび医療向け機器システム等の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	(株)タツタ環境分析センター
	光部品事業 可視光合波デバイス、光ファイバケーブルおよび医療向け光部品等の製造・販売	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務 ← 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、
- ② 地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

既存主力事業（通信電線事業・機能性材料事業）において、製品ラインアップ・販路の拡大、高付加価値製品への重点シフト、操業効率化・コスト削減の徹底等により収益を確保し、その他の事業（既存主力事業の周辺事業を含む）において、積極投資の推進により新規商品・事業を開発し、業容・収益の拡大を図っていくことを中長期的な戦略の基本としております。

主な事業ごとの戦略は次のとおりであります。

【電線・ケーブル事業】

通信電線事業	独自仕様製品の市場投入、少量・短納期要求に対する的確な対応等による高付加価値商品への重点シフト。操業効率化・コスト削減の徹底。
機器用電線事業	国内（当社・中国電線工業(株)・立井電線(株)）におけるグループシナジーの追求等による収益基盤強化。海外（常州拓自达恰依納電線有限公司）における市場開拓。これらによるコア事業への成長。

【電子材料事業】

機能性材料事業	海外（米国・中国）拠点の機能強化、製品ラインアップの拡充等による携帯端末向けシェアの維持。新用途向けの市場開拓。仙台工場を含めた最適生産体制の確立等による効率的操業・コスト削減。
ファインワイヤ事業	銀ワイヤ拡販。海外（TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.）における市場開拓。

【その他】

機器システム製品事業等	医療分野向け製品開発・ラインアップの整備と海外展開等による収益基盤確立。
-------------	--------------------------------------

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適宜適切な対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029	1,595
受取手形及び売掛金	14,828	14,050
製品	1,771	1,958
仕掛品	4,087	3,371
原材料及び貯蔵品	776	782
繰延税金資産	252	310
短期貸付金	8,173	8,281
その他	483	454
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,403	30,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,325	15,450
減価償却累計額	△10,772	△10,462
建物及び構築物(純額)	4,552	4,987
機械装置及び運搬具	18,341	19,400
減価償却累計額	△16,711	△16,702
機械装置及び運搬具(純額)	1,629	2,698
工具、器具及び備品	2,933	2,907
減価償却累計額	△2,506	△2,505
工具、器具及び備品(純額)	427	402
土地	3,559	3,908
建設仮勘定	313	421
リース資産	11	7
減価償却累計額	△4	△7
リース資産(純額)	6	0
有形固定資産合計	10,488	12,418
無形固定資産		
ソフトウェア	128	124
ソフトウェア仮勘定	1	3
施設利用権	4	5
のれん	101	-
その他	5	20
無形固定資産合計	241	154
投資その他の資産		
投資有価証券	713	668
長期前払費用	47	21
退職給付に係る資産	455	-
繰延税金資産	236	452
その他	97	95
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	1,540	1,229
固定資産合計	12,270	13,802
資産合計	44,673	44,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,929	3,291
1年内返済予定の長期借入金	246	1,010
リース債務	2	2
未払金	964	730
未払費用	1,041	1,174
未払法人税等	1,245	338
その他	209	595
流動負債合計	7,638	7,143
固定負債		
長期借入金	1,050	50
リース債務	4	2
総合設立厚生年金基金引当金	106	-
環境対策引当金	179	112
製品保証引当金	9	-
事業構造改善引当金	277	247
退職給付に係る負債	329	704
資産除去債務	208	192
繰延税金負債	-	5
その他	74	55
固定負債合計	2,239	1,370
負債合計	9,878	8,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	24,998	27,121
自己株式	△1,584	△1,585
株主資本合計	34,627	36,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	203
繰延ヘッジ損益	86	△198
為替換算調整勘定	90	19
退職給付に係る調整累計額	△242	△681
その他の包括利益累計額合計	168	△656
純資産合計	34,795	36,093
負債純資産合計	44,673	44,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,028	52,510
売上原価	41,679	40,529
売上総利益	13,349	11,980
販売費及び一般管理費合計	7,974	7,556
営業利益	5,374	4,424
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	11	14
為替差益	104	-
厚生年金基金引当金戻入額	-	103
補助金収入	-	30
その他	94	113
営業外収益合計	224	273
営業外費用		
支払利息	40	19
固定資産廃棄損	18	54
為替差損	-	46
デリバティブ評価損	14	-
事業構造改善費用	30	-
その他	33	19
営業外費用合計	136	140
経常利益	5,462	4,557
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
固定資産売却益	214	17
特別利益合計	215	20
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	300	318
固定資産除却損	67	-
工場等移転費用	7	-
特別損失合計	375	319
税金等調整前当期純利益	5,302	4,258
法人税、住民税及び事業税	1,966	1,232
法人税等調整額	△7	73
法人税等合計	1,959	1,306
当期純利益	3,343	2,952
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349	2,952

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,343	2,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△30
繰延ヘッジ損益	130	△285
為替換算調整勘定	△9	△70
退職給付に係る調整額	381	△438
その他の包括利益合計	584	△824
包括利益	3,928	2,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,934	2,127
非支配株主に係る包括利益	△6	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	22,302	△1,583	31,931
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	4,536	22,286	△1,583	31,915
当期変動額					
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する当期純利益			3,349		3,349
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,712	△0	2,711
当期末残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,521
会計方針の変更による累積的影響額							△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	△43	99	△624	△416	6	31,505
当期変動額							
剰余金の配当							△637
親会社株主に帰属する当期純利益							3,349
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	130	△9	381	584	△6	578
当期変動額合計	81	130	△9	381	584	△6	3,289
当期末残高	234	86	90	△242	168	—	34,795

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	4,536	24,998	△1,584	34,627
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する当期純利益			2,952		2,952
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,123	△0	2,122
当期末残高	6,676	4,536	27,121	△1,585	36,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	86	90	△242	168	—	34,795
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	234	86	90	△242	168	—	34,795
当期変動額							
剰余金の配当							△829
親会社株主に帰属する当期純利益							2,952
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△285	△70	△438	△824	—	△824
当期変動額合計	△30	△285	△70	△438	△824	—	1,297
当期末残高	203	△198	19	△681	△656	—	36,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,302	4,258
減価償却費	1,279	1,451
のれん償却額	16	16
減損損失	300	318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	183	199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	-
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	△15	△106
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	23	△26
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
受取利息及び受取配当金	△24	△24
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	△2
補助金収入	-	△30
支払利息	40	19
固定資産売却損益 (△は益)	△214	△19
固定資産除却損	92	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654	519
その他の資産の増減額 (△は増加)	39	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△635
未払金の増減額 (△は減少)	△22	△27
未払費用の増減額 (△は減少)	18	133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	170	△192
その他の負債の増減額 (△は減少)	22	107
その他	△0	△24
小計	6,923	6,603
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	△40	△19
法人税等の支払額	△1,455	△2,159
補助金の受取額	-	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	4,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△40
有価証券の売却による収入	4	35
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△3,787
有形固定資産の売却による収入	988	162
無形固定資産の取得による支出	△22	△81
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,771	△107
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	37	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	-
長期借入金の返済による支出	△1,446	△236
配当金の支払額	△637	△829
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,787	△1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599	△433
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,029	1,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

立井電線株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ハ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,054	22,528	53,583	1,445	55,028	—	55,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	31,054	22,528	53,583	1,470	55,053	△25	55,028
セグメント利益	524	5,336	5,860	205	6,066	△692	5,374
セグメント資産	20,656	11,397	32,053	861	32,914	11,758	44,673
その他の項目							
減価償却費	344	548	892	51	944	335	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	573	495	1,068	21	1,090	242	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△692百万円は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,758百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,677百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,436百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,488	20,364	50,853	1,657	52,510	—	52,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	30,488	20,364	50,853	1,682	52,535	△25	52,510
セグメント利益	890	4,173	5,064	208	5,273	△848	4,424
セグメント資産	19,372	11,927	31,299	971	32,271	12,335	44,606
その他の項目							
減価償却費	400	877	1,277	54	1,332	119	1,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451	1,928	3,380	53	3,434	423	3,857

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△848百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額12,335百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△3,417百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,753百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
34,331	11,735	6,156	2,784	20	55,028

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	12,540	電線・ケーブル事業
S C R U M Inc.	6,199	電子材料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
33,929	10,291	4,910	3,302	76	52,510

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	11,176	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	300	—	300	—	300	—	300

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	318	—	318	—	318	—	318

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16	—	16	—	16	—	16
当期末残高	101	—	101	—	101	—	101

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
当期償却額	16	—	16	—	16	—	16
減損損失	84	—	84	—	84	—	84
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	545.50円	1株当たり純資産額	565.85円
1株当たり当期純利益	52.52円	1株当たり当期純利益	46.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
	34,795百万円		36,093百万円
	一百万円		一百万円
普通株式に係る純資産額	34,795百万円	普通株式に係る純資産額	36,093百万円
普通株式の期末株式数	63,786千株	普通株式の期末株式数	63,785千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,349百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,349百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,952百万円
普通株式の期中平均株式数	63,787千株	普通株式の期中平均株式数	63,786千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951	1,304
受取手形	1,044	1,066
売掛金	12,357	11,317
製品	1,581	1,728
仕掛品	3,932	3,279
原材料及び貯蔵品	505	538
前払費用	17	31
繰延税金資産	210	253
短期貸付金	9,300	9,230
未収入金	291	385
その他	146	11
流動資産合計	30,339	29,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,746	4,320
構築物	520	484
機械及び装置	1,338	2,156
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	360	356
土地	2,683	3,158
建設仮勘定	299	404
有形固定資産合計	8,954	10,886
無形固定資産		
ソフトウェア	120	113
ソフトウェア仮勘定	1	3
施設利用権	4	4
その他	4	20
無形固定資産合計	129	142
投資その他の資産		
投資有価証券	487	481
関係会社株式	2,002	1,899
関係会社長期貸付金	438	350
長期前払費用	15	9
前払年金費用	800	599
繰延税金資産	148	151
その他	74	74
貸倒引当金	△9	△286
投資その他の資産合計	3,957	3,279
固定資産合計	13,042	14,308
資産合計	43,381	43,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,704	3,060
短期借入金	713	834
1年内返済予定の長期借入金	236	1,010
未払金	836	589
未払費用	932	1,031
未払法人税等	1,234	296
預り金	28	30
その他	141	533
流動負債合計	7,827	7,386
固定負債		
長期借入金	1,010	-
退職給付引当金	28	21
環境対策引当金	179	112
製品保証引当金	9	-
事業構造改善引当金	277	247
資産除去債務	192	179
その他	75	57
固定負債合計	1,772	618
負債合計	9,600	8,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	437	418
特別償却準備金	57	48
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	15,381	17,367
利益剰余金合計	23,702	25,660
自己株式	△1,584	△1,585
株主資本合計	33,520	35,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	172
繰延ヘッジ損益	86	△198
評価・換算差額等合計	261	△25
純資産合計	33,781	35,452
負債純資産合計	43,381	43,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,215	48,230
売上原価		
製品売上原価	38,718	37,406
売上総利益	12,497	10,823
販売費及び一般管理費合計	7,034	6,553
営業利益	5,462	4,269
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	67	74
雑収入	151	153
営業外収益合計	219	228
営業外費用		
支払利息	11	10
雑支出	77	103
営業外費用合計	89	114
経常利益	5,593	4,383
特別利益		
固定資産売却益	180	12
特別利益合計	180	12
特別損失		
子会社株式評価損	-	138
貸倒引当金繰入額	-	278
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	418
税引前当期純利益	5,773	3,978
法人税、住民税及び事業税	1,889	1,101
法人税等調整額	△12	89
法人税等合計	1,876	1,190
当期純利益	3,897	2,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当引当積立金	研究開発積立金	
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	その他利益剰余金						
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,158	20,458
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	1,000	366	107	2,915	12,142	20,442
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△19			19	—
固定資産圧縮積立金の積立			90			△90	—
特別償却準備金の取崩				△50		50	—
剰余金の配当						△637	△637
当期純利益						3,897	3,897
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	70	△50	—	3,238	3,259
当期末残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,583	30,277	111	△43	67	30,344
会計方針の変更による 累積的影響額		△15				△15
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,583	30,261	111	△43	67	30,329
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						—
固定資産圧縮積立金の 積立						—
特別償却準備金の取 崩						—
剰余金の配当		△637				△637
当期純利益		3,897				3,897
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			63	130	193	193
当期変動額合計	△0	3,258	63	130	193	3,452
当期末残高	△1,584	33,520	174	86	261	33,781

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当引当積立金	研究開発積立金
当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	6,676	1,076	3,649	4,726	883	1,128	1,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	価格変動積立金	設備合理化積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	1,000	437	57	2,915	15,381	23,702
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△18			18	—
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩				△8		8	—
剰余金の配当						△829	△829
当期純利益						2,787	2,787
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△18	△8	—	1,985	1,958
当期末残高	300	1,000	418	48	2,915	17,367	25,660

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,584	33,520	174	86	261	33,781
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,584	33,520	174	86	261	33,781
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						—
固定資産圧縮積立金の 積立						—
特別償却準備金の取 崩						—
剰余金の配当		△829				△829
当期純利益		2,787				2,787
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1	△285	△286	△286
当期変動額合計	△0	1,957	△1	△285	△286	1,671
当期末残高	△1,585	35,477	172	△198	△25	35,452

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。